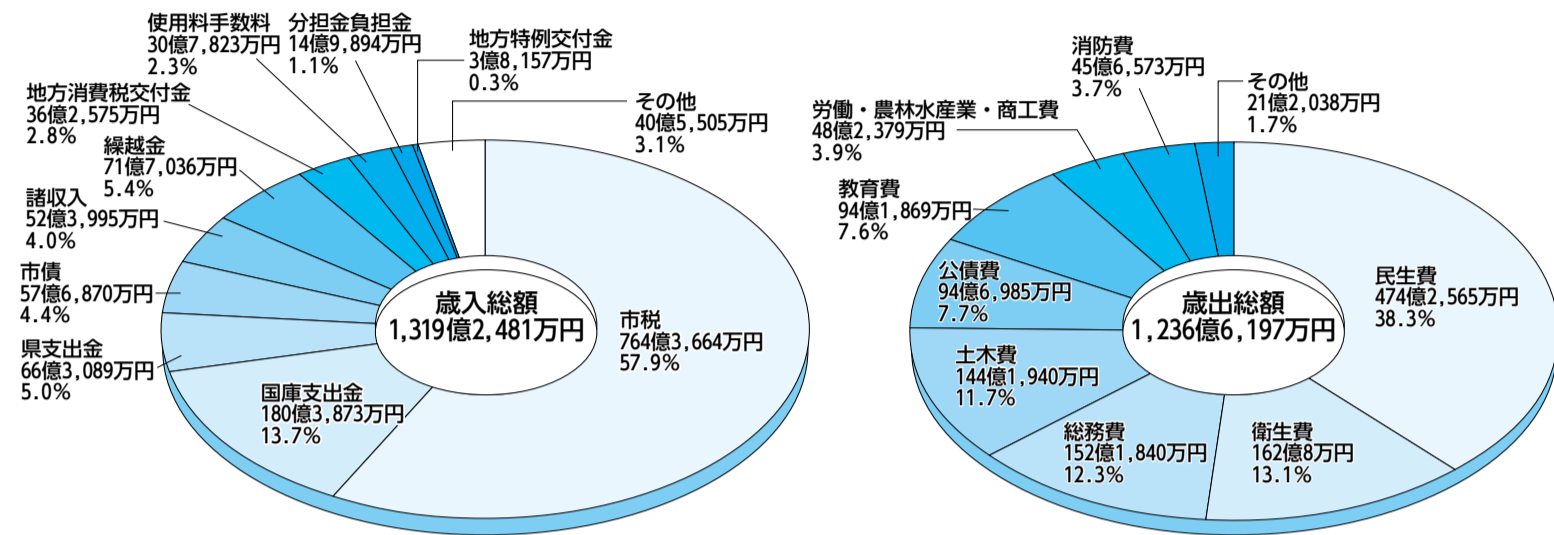


# 2012(平成24)年度 決算のあらまし

2012(平成24)年度の一般会計および特別会計の決算が、10月10日に市議会で認定されましたので、お知らせします。  
問い合わせ 財政課☎内線2302

## ◆2012年度一般会計決算状況◆



## 一般会計 特別会計とは？

「一般会計」とは、市の予算のうち、福祉・教育・土木など行政運営に必要なお金の会計のことです。  
これに対し、国民健康保険事業や下水道事業など特定の事業のお金は「特別会計」として、別に会計しています。  
特別会計の決算概要は差し込み面に掲載しています。

### 市の決算は黒字です

一般会計決算の歳入総額は1,319億2,481万円、歳出総額は1,236億6,197万円、歳入は歳出差引額は82億6,284万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源4億4,486万円を差し引くと、78億1,798万円の黒字となりました。

### 歳入は前年度より約20億円増加しました

歳入の根幹をなす市税収入は、企業進出による法人市民税の増などで、総額で764億3,664万円、前年度に比べ4.2%の増収となりました。市税収入以外では、国庫支出金や県支出金が減となりましたが、繰越金が増となったことなどから、歳入全体では前年度に対し1.6%、20億3,646万円の増収となりました。

### 歳出は前年度より約9億円増加しました

歳出では、前年度に比べ辻堂駅前周辺地域都市再生事業費や本町小学校改築事業費などが減少しましたが、児童手当費、リサイクルセンター整備事業費および長後地区整備事業費などが増加したため、前年度に対し0.8%、9億4,399万円の増加となりました。

### 市の借金は全体で約1,445億円です

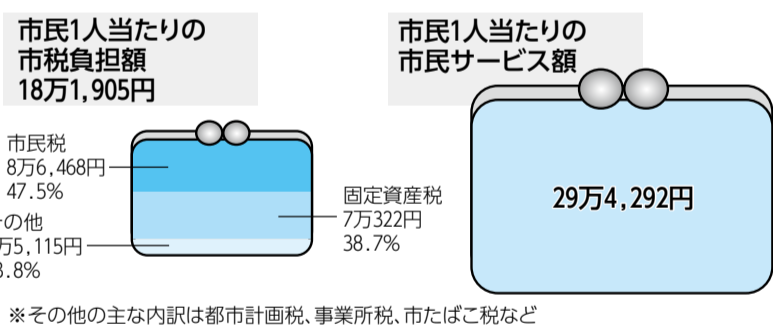
道路、学校などの公共施設を整備するために、国などから借り入れる資金を市債といいます。  
2012年度に借り入れた市債は、一般会計で57億6,870万円、全会計では75億6,450万円です。また、借り入れた市債の年度末残高(元金)は、一般会計で741億36万円、全会計では1,445億2,959万円となり、前年度と比較してそれぞれ24億6,596万円、56億7,616万円減少しています。  
全会計の市債残高を市民1人当たりにすると34万3,953円となります。

## 市の決算を「市民1人当たり」で考えると？

### 税金の負担額は約18万円、市民サービス額は約29万円です

市税収入総額を人口(2013年3月31日現在)で割り算すると、市民1人当たりの市税負担額は18万1,905円と算出できます。

また一般会計歳出総額を人口で割り算すると市民1人当たりが受けた市民サービス額は29万4,292円と算出できます。



身近な例で考えてみよう！



## 藤沢市の財政を家計に例えると

一般会計決算の規模を家庭の家計簿に当てはめてみました。年収を500万円とすると...

### 【収入】

給料(市税収入など) 364万円  
住宅ローン借入(市債借入) 23万円  
その他臨時収入(国庫・県支出金など) 113万円

### 【支出】

日常生活費(人件費・扶助費・物件費など) 397万円  
住宅ローン返済(公債費) 40万円  
家財購入・修繕(投資的経費など) 56万円  
貯金(積立金) 7万円

家庭の家計簿と市の財政では、お金の使い道が違うので、単純に比べられませんが、一般会計決算を家計に例えると、年間500万円の支出のうち、日常の生活費に397万円、住宅ローン返済に40万円を充てていることとなります。

## このような事業に重点的に取り組みました

### 総務費

◇新庁舎建設に係る基本構想、事前調査としての敷地測量業務などの実施  
◇旧藤沢北高校跡地の用地取得、校舎解体工事および事前家屋調査委託などの実施  
◇地域の特色を生かした地域まちづくり事業の実施(13地区)  
◇外国人登録法の廃止に伴う、住民記録オンラインシステムの再構築など  
◇パスポートセンターを、湘南C-X(シークロス)に開設  
◇市民センター非常用自家発電設備の新設および改修(長後、湘南台市民センター)

### 環境保全費

◇住宅および分譲共同住宅、自治(町内)会館に対する太陽光発電システム設置補助  
◇市庁舎新館、図書館などの照明をLED化  
◇緑の広場用地の取得  
◇不法投棄の防止対策および処理、ボランティア清掃への支援  
◇自治会への防犯カメラ設置補助

### 民生費

◇地区ボランティアセンターの運営費などに対する補助  
◇成年後見制度の普及啓発や相談・支援体制の充実を図るための相談事業  
◇障がいのある人に対し、居宅または施設においてそれぞれの障がいに適した支援を実施  
◇高次脳機能障がい者および発達障がい者の相談支援事業など障がい者地域生活支援事業  
◇70歳以上の高齢者に対し、市内の指定はり・きゅう・マッサージ治療院などで利用できる「高齢者いきいき交流助成券」の交付  
◇子育て全般に関する専門的な支援を行う子育て支援センターの運営  
◇子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)の実施  
◇幼児二人同乗用自転車購入費の一部助成  
◇法人立認可保育所の運営に対する助成  
◇法人立認可保育所の新設に係る施設整備費の助成

### 衛生費

◇特定不妊治療費の助成 6,037万円  
◇子宮頸がん予防ワクチンの接種費用の全額公費助成 9,467万円  
◇ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の全額公費助成 3億1,971万円  
◇資源品目別戸別収集および資源品目の拡大(商品プラスチック) 13億2,571万円  
◇焼却灰等再生処理、廃乾電池、廃蛍光灯の再利用処理、廃家電リサイクル処理など 6億7,863万円  
◇湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)に基づく「(仮称)藤沢市リサイクルセンター」第1期工事の実施 28億9,143万円

## 2012年度に実施した主な事業(継続事業を含む)は次の通りです。

### 労働費・農林水産業費・商工費

◇求職者を対象とする「藤沢しごと相談システム」の実施 2,681万円  
◇地産地消の推進を図るため、食育講座・地産地消講座の開催、湘南ふじさわ産利用推進店の認定および「藤沢市地産地消推進計画」の改定 406万円  
◇水田耕作者への奨励金の交付 2,762万円  
◇有機質資源再生センター事業の中止決定に伴う国・県への補助金返還および食品残さ受入れ停止に伴う運営会社に対する減収補填など 3億8,952万円  
◇産業拠点施設の建設に要する事業費の一部助成 7,401万円  
◇藤沢市・鎌倉市・茅ヶ崎市の3市連携による「湘南勤労者福祉サービスセンター」の発足 7,463万円  
◇FMラジオを活用した観光情報の発信や国内外への観光キャンペーンなどの観光宣伝事業の実施 3,797万円  
◇フィルムコミッション事業の実施 1,878万円

### 土木費

◇木造住宅の一般耐震診断、耐震改修工事および分譲マンションの耐震診断に対する補助 1,693万円  
◇大規模地震による津波などの被害が想定される沿岸部の道路等境界の調査および測量の実施 5,892万円  
◇中学通り線ほか5路線の道路改良工事 4億4,133万円  
◇(仮称)街なみ百年条例制定に向け、市民の意見を聞く場として街なみ景観フォーラムの開催 82万円  
◇新産業の森整備事業(2013年2月市街化区域編入) 512万円  
◇辻堂駅改良事業など辻堂駅周辺地域都市再生事業 7億1,696万円  
◇藤沢駅北口駅前地区整備事業 2億8,098万円  
◇藤沢駅周辺地区整備構想・基本計画の実現に向けた調査検討 1,937万円  
◇長後地区整備に向けた道路予備設計および長後駅西口駅前広場用地取得 11億2,324万円  
◇「村岡地区まちづくり計画」の具体化および新駅設置に向けた調査検討 3,118万円  
◇石川下土棚緑街路新設事業 1億3,042万円  
◇大庭城址公園遊具改修、八部公園野球場改修などの公園改修 5,796万円

### 消防費

◇消防ポンプ車や高規格救急車などの更新整備 1億 244万円  
◇消防救急無線デジタル化事業 2億 832万円  
◇自家用給油取扱所の設置 3,913万円

### 教育費

◇通級指導教室「すまいる」の設置(小学校2校) 337万円  
◇本町小学校改築事業(グラウンド等整備工事) 1億4,288万円  
◇小学校4校、中学校1校のトイレ改修工事 1億8,832万円  
◇中学校6校の空調設備設置工事 3億1,463万円  
◇小学校3校および特別支援学校の屋上フェンス設置(津波対策) 3,109万円  
◇学校給食調理施設の単独校化推進に向けた地質調査委託および新築設計委託 3,640万円  
◇市民センター併設公民館の運営を市民団体に委託する事業 1億3,732万円  
◇NPO法人による図書館運営業務委託の拡充 1億2,677万円

## 総務省方式改訂モデルによる藤沢市貸借対照表

### 【資産や負債の状況が分かります】

貸借対照表とは、市がこれまで整備した学校・道路など公共施設の保有状況や、市が持っている現金・債権などがどのくらいあるか、またこれらを整備するために借り入れた負債がどのくらいあるかなどを示したもので、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成したものです。

### 2012(平成24)年度貸借対照表(普通会計)

2013年3月31日現在 (単位:百万円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>	1,508,420	<b>【負債の部】</b>	119,422
1. 公共資産	1,442,014	1. 固定負債	107,260
(1) 有形固定資産	1,440,756	(1) 地方債	69,894
(2) 売却可能資産	1,258	(2) 長期未払金	18,103
2. 投資など	49,127	(3) 退職手当引当金	19,263
(1) 投資および出資金	42,547	2. 流動負債	12,162
(2) 貸付金	13	(1) 翌年度償還予定地方債	8,228
(3) 基金など	4,503	(2) 未払金	1,138
(4) 長期延滞債権	2,653	(3) 翌年度支払予定退職手当	1,482
(5) 回収不能見込額	△ 589	(4) 賞与引当金	1,314
3. 流動資産	17,279	<b>【純資産の部】</b>	1,388,998
(1) 現金・預金	16,608	1. 公共資産等整備国庫補助金など	85,022
(2) 未収金	671	2. 公共資産等整備一般財源など	553,859
<b>資産合計</b>	<b>1,508,420</b>	3. その他一般財源など	△ 37,741
		4. 資産評価差額	787,858
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,508,420</b>

市民1人当たりの資産・負債額(普通会計) (2013年3月31日現在 藤沢市人口 420,202人)  
●市民1人当たりの資産額 3,590千円 ●市民1人当たりの負債額 284千円

### 【全会計を総計したら】

一般会計から特別会計、出資法人までを総計したものが「連結貸借対照表」です。市全体の資産の総額は約1兆7,493億円、また負債の総額は約2,149億円となっています。

### 2012(平成24)年度連結貸借対照表(全会計)

2013年3月31日現在 (単位:百万円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>	1,749,332	<b>【負債の部】</b>	214,932
1. 公共資産	1,683,863	1. 固定負債	190,670
2. 投資など	14,823	2. 流動負債	24,262
3. 流動資産	50,646	<b>【純資産の部】</b>	1,534,400
		1. 公共資産等整備国庫補助金など	173,505
		2. 公共資産等整備一般財源など	574,301
		3. 他団体および民間出資分	221
		4. その他一般財源など	△ 23,964
		5. 資産評価差額	810,337
<b>資産合計</b>	<b>1,749,332</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,749,332</b>

## 財政健全化法による健全化判断比率などの算定結果

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)に基づく健全化判断比率および公営企業の資金不足比率の算定結果は下表の通りです。

財政健全化法では、健全化判断比率および公営企業の資金不足比率が一定の基準を超え財政状況が悪化した場合には、財政健全化計画または財政再生計画の策定を義務付けています。

2012年度決算に基づく本市の健全化判断比率は、いずれも基準を下回り、公営企業についてもいずれも資金不足を生じていないため、財政状況が「健全」であることを示す結果となりました。

### 健全化判断比率の算定結果

比率区分	藤沢市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—%	11.25%	20%
連結実質赤字比率	—%	16.25%	30%
実質公債費比率	3.4%	25%	35%
将来負担比率	23.8%	350%	

(注)実質赤字比率および連結実質赤字比率の比率欄「—%」は、それぞれ比率の算定の結果、「実質赤字額がない」ことを表しています

### 資金不足比率の算定結果

公営企業に係る特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業費特別会計	—%	
市民病院事業会計	—%	20%

(注)資金不足比率欄「—%」は、資金不足比率の算定の結果、「資金不足額がない」ことを表しています

## 2012年度の普通交付税算定結果

国税(所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税)の一定割合とされている地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための地方の固有財源です。地方交付税の94%が普通交付税になります。

普通交付税の算定は本市の財政運営の実態を反映したのものではなく、客観的で合理的な計算方法により、標準的な財政運営に必要な経費の算定により交付されるものです。

〈算式〉  
普通交付税 = 基準財政需要額(標準的な行政経費) - 基準財政収入額(標準的な地方税収入) - 調整額

2012年度の算定では、3億5,247万4千円が交付されました。2013年度については、調整額を減じた結果、不交付団体となりました。

※調整額:  
普通交付税の総額が各地方公共団体の財源不足額の合算額に満たない場合、国の地方財政計画における普通交付税予算総額に合わせ付けするため、基準財政需要額に一定の率を乗じたもの